

平成20年9月22日

各 位

会社名 株式会社 新生銀行
代表者名 代表執行役社長 ティエリー ポルテ
(コード番号 : 8303 東証第一部)

GE コンシューマー・ファイナンスの買収完了についてのお知らせ 消費者にとって真に信頼できる有力な貸し手へ

当行は本日、GE コンシューマー・ファイナンス株式会社(以下「GECF」、東京都港区、代表取締役 梅田正太)およびその子会社につき、GE ジャパン・ホールディングス株式会社(東京都港区)より、5,800 億円で取得いたしましたので、お知らせします。また、当行の新たな子会社となったGECFでは、GEの国内事業で20年以上の経験を有する梅田正太氏が代表取締役社長に任命されました。

当行はこの買収により、かつてない転換期にあるコンシューマーファイナンスの分野で独自のアプローチを展開いたします。GECFは、個人ローン、住宅ローン、クレジットカード、信販事業において、当行、アプラス、シンキの既存事業における規模の拡大をもたらします。GECFは買収直後から利益に貢献し、平成20年度下半期には、300億円の利益貢献(連結)を見込んでいます。

当行社長のティエリー・ポルテは、本件買収について次のように述べています。「安定した消費者信用の提供は先進諸国の経済において不可欠なものです。当行は、銀行による信頼性の高いリテールバンキングと、貸し手と借り手双方にとって持続可能な、真に信頼できる個人向け貸出を、先駆者として一括して提供する機会をこの買収により得ることができました。1,200万を超えることとなる当行グループの個人顧客基盤に対する、真に信頼できる貸し手への発展を加速させる、最適な選択を行ったものと考えております。本件買収は、当行個人部門の規模とサービス提供能力を高め、質の高いコーポレートガバナンス、コンプライアンス、リスク管理、高度なIT技術を土台とし、リテールバンキングとコンシューマーファイナンス業務における更なるシナジー効果の機会を生み出します。」

この買収には、株主価値の向上を可能にする3つの要素があると考えています。

まず、GECFを買収することにより、「レイク」ブランドと継続的に行われた健全な貸出により築かれた質の高い顧客基盤を取得し、さらに、優秀な経営陣と人材が新たに当行グループに加わります。

また、この買収は財務上極めて魅力的です。当行は、8,790億円の資産(個人ローン6,470億円、住宅ローン1,050億円、クレジットカード・割賦債権810億円、その他資産440億円)をデット分とエクイティ分として5,800億円で取得いたしました。取得資金は安定した預金を中心として既に調達済みの資金でまかなわれています。買収後の資本水準の適正化はクロー징後に行う予定です(当行連結上の影響はなし)。将来のグレーゾーン損失に備えた利息返還損失引当金2,210億円と、貸倒引当金640億円は、クロー징の段階で計上されています。また、買収契約には、グレーゾーン損失を受けるリスクのある取得資産のその相当な部分について、グレーゾーン損失が2,039億円を超えた場合の手当てとして、GEによるグレーゾーン損失補償が付与されています。当行は、連結会計上、平成20年9月30日時点で比較的少額ののれん約150億円と無形資産約270億円の計上を予想しています。当平成21年3月期(平成20年度)は、GECFより300億円の利益貢献(連結)を見込んでいます。

そして、子会社を含む多くの事業分野において、収益・経費面での多くのシナジー効果も期待されます。現在の収益計画には、潜在的なシナジー効果を殆ど盛り込んでいませんが、本件買収によるシナジー効果として、預金をGECFの資金調達に活用することによる調達コスト削減、1,200万の当行グループの顧客基盤への、預金、消費者・住宅・オートローン、クレジットカード、保険、証券仲介等のクロスセル、信頼性の高いITプラットフォームを活用した更なる業務効率の向上など、一層の収益向上の機会があります。

消費者向けの金融サービスへの需要や嗜好は多様化・高度化を遂げつつ引き続き拡大していきます。その中で、真に信頼のおける消費者信用ソリューションの提供は、個人のお客さまのニーズに応えるために大変重要となります。当行は、この戦略的な買収により、国内におけるリテールバンキングと消費者金融を再定義し、金融サービスの先駆者となるための地歩を固めることができると考えています。

以下は東京証券取引所の適時開示様式に基づく掲載です。

1. 異動の理由

GE コンシューマー・ファイナンスを当行のビジネスポートフォリオに統合していくことにより、当行は業界を牽引する地位を確固たるものとし、貸し手にとっても借り手にとっても持続可能な、銀行が全面的に支援を行うビジネスモデルを作り上げてまいります。

リテール業務とコンシューマーファイナンス業務との統合を通じた財務面でのシナジーや、顧客サイドの観点、および収益の観点から見た中長期的シナジー、そしてオペレーションおよびコストのシナジー等、既存事業との様々なシナジー効果が予想されます。

2. 異動の方法

支払総額: 5,800 億円(全額現金 デットおよびエクイティ合計)

取得主体: 新生銀行が 98 % 保有

アプラスが 2% 保有

グレーゾーン金利にかかる補償内容:

グレーゾーン負債にかかる負担分担については以下の通り:

- 2,015 億円まで: 当行側負担

- 2,015 億円から 2,580 億円まで: GE および当行両社で負担(うち当行側負担は 24 億円)

- 2,580 億円を越える部分: GE が負担

当該補償対象となるグレーゾーン金利関連負債は最大で 2,039 億円、クロージング時に全額引当実施予定。当該引当金の計上に伴う当行損益への影響はございません。

3. 日程

調印日: 平成 20 年 7 月 11 日

クロージング日: 平成 20 年 9 月 22 日

4. 業績見通しへの影響

本件買収は、1 株当たり利益に貢献することが見込まれております。

5. GE コンシューマー・ファイナンス株式会社概要(単体)

- (1) 商号: GE コンシューマー・ファイナンス株式会社
- (2) 代表者: 代表取締役 梅田 正太 (平成 20 年 9 月 22 日付で代表取締役社長就任)
- (3) 所在地: 東京都港区
- (4) 設立年月: 平成 6 年 10 月
- (5) 主な事業の内容: 消費者金融、クレジットカード、住宅ローン、割賦販売
- (6) 決算期: 12 月(平成 20 年 9 月 22 日開催の臨時株主総会で 9 月に変更)
- (7) 従業員数: 2,000 名(平成 20 年 3 月末日現在)
- (8) 主な営業所: 東京、横浜、大阪、名古屋、福岡、札幌
- (9) 資本金: 1,012 億円(平成 19 年 12 月現在)
- (10) 発行済株式総数: 117,461 株
- (11) 株主構成: GE ジャパン・ホールディングス株式会社 100% (旧株主)

(12) 最近事業年度における業績の動向:

	平成 18 年 12 月期	平成 19 年 12 月期
売上高	2,275 億円	2,081 億円
当期利益	1,632 億円 ¹	1,205 億円 ¹
総資産	11,092 億円	10,228 億円
純資産	488 億円	583 億円
一株あたり配当金	-	-

注 1: 利息返還損失引当金 1,566 億円(平成 18 年 12 月期)、1,671 億円(平成 19 年 12 月期)の繰入を含む。平成 18 年 12 月期末の利息返還損失引当金残高は 1,566 億円、平成 19 年 12 月期末の利息返還損失引当金残高は 2,219 億円

(13) 子会社:

GE Money ファイナンス株式会社、GC 有限会社、株式会社エヌシーカード仙台、L - Net株式会社

6. 取得相手先概要

- (1) 商号: GE ジャパン・ホールディングス株式会社
(2) 代表者: 取締役: 吉田奉行、藤森義明、大島健、上村聡、ローレンス・ダブリュ・ベイツ
(3) 所在地: 東京都港区
(4) 設立年月: 平成 11 年 9 月
(5) 主たる事業: GEにおける金融サービス業務のホールディングカンパニー
(6) 当行との関係: 資本および人的関係はありません

7. 取得株式数および取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 0 株
(2) 取得株式数 117,461 株*
(3) 異動後の所有株式数 117,461 株* (100%)

*当行子会社アプラス分を含む新生銀行グループの持分

以 上